



全日畜だより

第 63 号

2025 年 1 月 6 日

<https://www.alpa.or.jp/>

新年あけましておめでとうございます

2025年を迎え、新年のご挨拶を申し上げます。

昨年もエサを始めとした生産資材は高止まりで、インバウンドは戻ってきたものの、日本全体の景気はまだまだ良くなったという感覚がないため、消費は伸びず、畜産物の価格もほとんど上がっていないように感じます。

そのため、私たち牛さん、豚さん、鶏さんを飼っている畜産生産者にとって、大変な年でありました。また、海外の政治情勢も、国民に余裕がなくなってきたのか、自分の国のことだけで精一杯になって、保護主義的な人たちが政権を取るようになってきたようにも思えます。

私たち畜産生産者は、日々、日本の国民の皆さんに、安全安心でおいしい牛乳乳製品、牛肉、豚肉、卵、鶏肉など切らすことなく届けようと頑張っているところですが、その基礎となる飼料原料や燃料などは輸入に頼っているところが大きく、世界の情勢に大きく左右されてきました。これからは、これまでのように、安く安定的に確保することが、ますます難しくなってくるのではないかと心配するところです。

このため、私たち全日本畜産経営者協会といたしましても、一つはこのような厳しい中でも知恵を絞って経営を続けている仲間がおられますので、この危機的な状況を切り抜けていくために、そのいろいろな知恵を畜産生産者の皆さんにお伝えして、お互いうまく使ってもらえるようにしたいと思っております。また、そのような知恵と努力で日本の食料生産を支えていく努力はいたしておりますが、私たちの努力が及ばないところについては、政府に対応を要望してまいりたいと思っておりますので、皆様のご支援ご協力をお願い申し上げます。

今年は、乙巳(きのとみ)です。努力を重ね、物事を安定させていく年と言われております。また、蛇は皮を脱ぎ捨てて新しく生まれ変わると見られていることから、新しい時代の始まりや、成長を期待するそうです。また、知恵や洞察力を象徴しているとも言われております。

お互い知恵を出し合って、世の中の変化に対応して成長できる年にしたいと考えております。

皆様におかれましても、今年は、新たな発展の年となることをお祈り申し上げます。



一般社団法人全日本畜産経営者協会
理事長 金子春雄

昨年（令和6年）の主な全日畜活動

◎ 全日畜 第16回定時社員総会開催

開催日時：6月17日(月) 13:00～

会場：機械振興会館 6階 6-65・66会議室

概要：コロナ明け2回目の会場に関係者が集まっ
ての開催。昨年より一回り大きな会場での開催。

議決事項：令和5年度の事業報告、貸借対照表、正味財
産増減計算書及び令和6年度会員の入会金
及び会費が承認された。

また、安井 護理事(前日本飼料工業会参事)の退任により
後任に、林 義隆 日本飼料工業会参事が理事に選任されました。

全日畜第16回定時社員総会



(写真：主催者挨拶する金子理事長)



(写真：祝辞を述べる高橋工業会専務理事)

◎ 全日畜 第16回定時社員総会記念 全日畜セミナー開催

開催日時：6月17日(月) 15:00～

会場：機械振興会館 6階 6-65・66会議室

講師：NPO法人プラットフォームあおもり理事長 米田大吉 氏

(よねた だいきち)

演題：「経営課題との向き合い方が、組織のミライを決める」

意見交換：講師と会場参加者とで、地域
に若者、よそ者を呼び込む方法、
彼らが地元に着定する中で、
新たな発想や考えを地域振興
に活かしていく方法などについ
ての意見交換がありました。



- ・ 講演動画及び資料をHPに掲載中

URLは、右の通り。 HP URL：https://alpa.or.jp/jlda_event/20240722.html

◎ JRA畜産振興事業の「危機克服」、「SDGs」の2事業を実施

1. 「畜産経営の危機克服・持続のための実態緊急調査事業(略称「危機克服事業」)」

(2023年度～2024年度)

畜産経営存続が危機的な状況の中で、その危機により受けた影響及び対応状況、政府施策の畜産経営者への貢献度等を調査して、「危機対応事例集」を作成する事業で、畜産生産者が、それぞれの問題について、その事例集の中の対応事例を参考として対処することで、畜産経営の危機を克服し、経営の持続に資することを期待する事業です。

① ワークショップ宮崎会場を開催

開催日時：7月3日(水) 13:00～16:00

開催場所：ひまわり荘(宮崎市)

テ ー マ：「畜産経営の危機を克服し、持続発展のヒントを求めて」

概 要： 宮崎県をはじめ長崎、熊本、鹿児島
島の各県から、畜産生産者及びその
関係者7名、関係団体11名、行
政関係者5名、飼料メーカー関係者
10名、金融機関2名ほか、報道関
係者等43名の参加がありました。



(写真：宮崎会場)

第一部では、3名の畜産生産者から、
これまでに畜産経営の危機に対してどのように対処してきたかの事例紹介があり、宮崎県の担当者から、14年前に発生した口蹄疫に対する対応をはじめ、その後の復興対応、豚熱、鳥インフルエンザ防疫対応などについての発表。第二部では、第1部の発表に関連した質問に加え、大きなダメージから回復するための資金調達関係や家畜伝染病対策関係の質疑応答がありました。

② ワークショップ帯広会場を開催

開催日時： 10月29日(火) 13:00～16:00

開催場所： ホテルグランテラス帯広(帯広市)

テ ー マ：「畜産経営の危機を克服し、持続
発展のヒントを求めて」

概 要： 北海道内の畜産生産者をはじめ、
畜産関係団体、飼料メーカー、報道
関係者等27名の参加がありました。



(写真：帯広会場)

第一部では、3名の畜産生産者
から、飼料の自給率向上、消費者
ニーズの把握と理解を得るための取り組み、加工販売などの多角化の取り組みや、自家
施工等を行い、徹底的コスト低減に取り組んでいる和牛の繁殖、肥育経営者の事例発表
があり、第二部では、意見交換を行い質疑応答がありました。

③ 全日畜危機克服セミナーを開催

開催日時： 12月16日(月) 13:00～16:00

開催場所： 機械振興会館(東京都港区)

テ ー マ：「畜産経営の危機を克服し、持続発展のヒントを求めて」



(写真：会場での金子理事長による開会挨拶)

概要： 実態調査、ワークショップ、モデル事例などを踏まえて、その成果を普及するためにセミナーを開催しました。そのため、今回のセミナーでは、できるだけ多くの畜産生産者の方々にご参加いただきたいと考え、例えば、作業中でも視聴できるようにと、WEB同時配信といたしましたが、初めての試みであり、最初の加藤氏の講演では、画像をうまくWEB配信できず、WEB視聴者の皆様には大変でご迷惑をかけたこととお詫びします。参加者は、会場参加34名、WEB参加49名、合わせて83名の参加がありました。

第一部で、最初に(株)十勝加藤牧場代表取締役会長の加藤賢一氏(酪農)から、酪農経営を持続させるためには、自然のサイクルを活かし、牛の健康を最優先することと、いかに投下資材を少なく抑えられるかが鍵であり、そのための機械導入、雇用対策、地域との連携などの取り組みについての講演があり、次に(株)松永牧場代表取締役社長の松永和平氏(肉用牛)から、和牛の肥育経営を継続するために、酪農を開始し、畜産環境対策のために畜ふん堆肥製造を始め、エネルギー対策としてソーラー発電などにまで進出していること、また、積極的に異業種と連携していること、畜産経営の危機に遭遇したときのための資金調達について、金融業界と常に良好な関係を保つ方法などについての講演があり、続いて(有)石上ファーム常務取締役の石川貴泰氏(養豚)からは、排水を一切河川に放出できない霞ヶ浦周辺地域での対応について、また、異業種(化粧品)との連携などについての講演があり、最後に(有)東北ファーム専務取締役の山本高久氏(採卵鶏)からは、鳥インフルエンザによる全羽殺処分から復活しつつある取り組みや、今後に向けての農場分割化などについての講演がありました。



第二部では、引地全日基常務理事をモデレーターに、各講師と会場参加者と意見交換を行い、肉用牛肥育の目標規模、あえて乳量の少ないジャージー種を飼養している理由、ソーラー発電の今後、異業種と結びつくきっかけ、人手不足対策、自給飼料対策などについて質疑応答がありました。



(文中での団体の略称標記について)

- 全日畜：一般社団法人 全日本畜産経営者協会
- 全日基：一般社団法人 全日本配合飼料価格畜産安定基金
- 工業会：協同組合 日本飼料工業会
- 〇〇県基金協会：一般社団法人 都道府県配合飼料価格安定基金協会

2. 「畜産経営の持続可能な開発目標対応調査事業(略称「SDGs事業」)」

(2024年度～2025年度)

我が国の畜産においてSDGsの達成に向け、家畜生産に係る環境負荷軽減やアニマルウェルフェア(以下「AW」という。)に配慮した飼養管理の普及などに取組み、見える化を推進することが畜産生産者に求められていることから、商系飼料メーカーの飼料を利用する全国・全畜種の畜産経営者を対象として、特に畜産生産者の関心の高い畜産DX及びAWに対する取組状況を調査し、課題、解決策等の結果を公表し、畜産経営の安定及び発展に資する事業です。

① ワークショップ千葉会場を開催

開催日時： 令和6年9月25日(水)13:00～16:00

開催場所： ホテルポートプラザちば(千葉市)

テ ー マ： 「畜産DXとアニマルウェルフェアで開く経営の未来」



(写真：千葉会場)

概 要： 千葉県をはじめ関東地域から、畜産生産者及びその関係者14名、関係団体6名、行政関係者13名、飼料メーカー関係者17名、金融機関2名、報道関係者等合わせて62名の参加がありました。

第一部で、(公社)畜産技術協会の八木常務理事に、畜産におけるAWIについての講演をお願いしました。講演概要は、家畜は人間が利用し、最後は肉などにするが、心と身体を良い状態にしてあげるといった考え方であり、AWの基本的な概念として次の「5つの自由」があること。①飢え、渇き及び栄養不良からの自由、②恐怖及び苦悩からの自由、③物理的及び熱の不快感からの自由、④苦痛、障害及び疾病からの自由、⑤通常の行動様式を発現する自由の5つで、これらを考慮しながら家畜を飼育することが重要。さらに、皆さんがよく誤解していることで、AWとは「できているか」、「できていないか」の0か100かではなく、あくまで連続的なもので、5つの自由の項目を個別にどこまでできているかを総合的に判断することでした。

第二部では、3名の畜産生産者から、放牧養豚を行って比較的高い水準のAWIに対応していて、しかも最初からAWを意識して行ったのではなく、自分たちが行いたい畜産経緯を行った結果が高い水準のAW対応だったという事例、積極的に畜産DXを導入して、防疫対策等で繁殖、育成と肥育を100Km以上離れた農場で行っており、それらの相互の情報交換が効率良くできて、従業員の労働軽減にもなっていること、ひいては豚にも優しいAWとなっている事例、最後に牛の歩数を計測し、その変化から発情を検知するシステムを導入したが、発情発見よりも疾病の早期発見に大きな働きをして、乳量ほか搾乳時の諸々のデータを記録するシステムと組み合わせることで、飼料給与をはじめとした飼養管理の合理化を

可能にし、疾病の早期発見による乳牛のストレス軽減で、AW推進にもなっている事例が発表された。

第三部では、会場参加者で意見交換を行い、金融機関の参加者からは、発表者すべてが、目標を達成する手段としてDX導入していることが印象深かったこと、得られた情報は、内部ではコミュニケーションツールとして活用してほしいこと、外部では飼料会社、金融機関などと数字で共有することで、それぞれの専門分野からの示唆が得られて経営面、資金面で有利となるのではないか。といった提案的な発言をはじめ、AWの認識、対応、AW対応生産物の価格などについての質問、回答などが行われました。

② ワークショップ青森会場を開催

開催日時： 令和6年10月9日(水)13:00～16:00

開催場所： アラスカ会館(青森市)

テーマ：「畜産DXとアニマルウェルフェアで開く経営の未来」

概要： 青森県をはじめ東北地域を主に、畜産生産者及びその関係者20名、関係団体11名、行政関係者2名、飼料メーカー関係者6名、金融機関3名、学識経験者1名、報道関係者等合わせて50名の参加がありました。



(写真:青森会場)

第一部で、(公社)畜産技術協会の新井友美アニマルウェルフェア課長に、畜産におけるAWIについての講演をお願いしました。講演概要は、千葉会場と同様。

第二部では、4名の畜産生産者から、GPセンターでのロボット導入等DXを活用した省力化、鶏卵の衛生管理向上を実践している事例、消費者からの強い要望に応えるため、約30年前から平飼いなどのAWIに配慮した飼養管理を実施している事例、DXを活用した農場の見える化を実施し、豚の健康管理、従業員のスキルアップ、管理の効率化、省力化等を実施している事例、最後に和牛生産牧場、加工会社、小売販売会社のグループでDXを活用し、和牛生産牧場が生産した牛の成績をリアルタイムで知ることができるようにして、結果がリアルタイムで生産現場にフィードバックされ、品質、生産効率等向上及び疾病減少等によるAW貢献の事例が発表された。

第三部では、会場参加者で意見交換を行った。会場参加の畜産生産者の関心事であるAWIに対する質問、意見が畜産生産者から多く出された。その中でも、AW対応を行うとコスト増になることや、消費者の理解を得るために生産現場を見せることは、家畜防疫対策上非常に悩ましいことであるなどの意見をはじめ、と畜場でのAWまで対応しなければならなくなっており、どのように対応すべきか苦慮している等に関する質問、回答などが行われた。

③ ワークショップ名古屋会場を開催

開催日時：令和6年11月14日(木)13:00～16:00

開催場所：ウインクあいち(名古屋市)

テーマ：「畜産DXとアニマルウェルフェアで開く経営の未来」

概要：愛知県をはじめ東海地域を主に、畜産生産者6名、関係団体6名、飼料メーカー関係者13名、金融機関1名、学識経験者3名に事務局を合わせて36名の参加がありました。



(写真：名古屋会場)

第一部で、(公社)畜産技術協会の八木常務理事に、畜産におけるAWIについての講演をお願いしました。講演概要は、千葉会場と同様。

第二部では、3名の畜産生産者から、養豚で抗生剤やホルモン剤を添加しない非遺伝子組み換え飼料、国産飼料用米、国産子実トウモロコシなどに加え、豚の腸内環境を整える酵素等を給与し、豚の健康維持増進に努め、その結果、特徴のある豚肉生産を行って、ブランド化して販売している事例、養豚で都市化に伴って、肥育農場を県内の畑作地帯に設け、飼料費高騰対策としてエコフィードを導入、豚熱発生をきっかけに飼養密度発生前の1/2として豚の使用環境を改善し、地元銀行と協力して「SDGs宣言」を創り、これをテコに地元の学校給食への豚肉供給や子ども食堂、農家レストラン、豊田スタジアムでのイベント等を実施して地元の理解を得る努力をおこなっている事例、最後に③養鶏で朝夕の人の目による各鶏の健康チェックや強制換羽や誘導換羽を行わない、推奨されている飼養密度以上の広さを確保などAWIに配慮した飼養を行っているとともに、高い鶏糞処理技術により、鶏糞堆肥を肥料登録して肥料として販売している事例が発表された。なお、これら3経営ともに、DXを挿入し、経営の合理化、労力の軽減、飼養家畜の健康管理等に用いて、大きな効果をもたらしている。

第三部では、会場参加者で意見交換を行った。人口が増加している市街地での養豚を行うために実施している消費者への理解を高める種々の取り組みについての行政のかかり方で、協力的な市もあれば非協力的な市もあること、SDGsの資源循環において鶏糞堆肥を肥料登録できるまで品質を高め安定させたことについての質問、回答などの意見交換がなされた。

(文中での団体の略称標記について)

- 全日畜：一般社団法人 全日本畜産経営者協会
- 全日基：一般社団法人 全日本配合飼料価格畜産安定基金
- 工業会：協同組合 日本飼料工業会
- 〇〇県基金協会：一般社団法人 都道府県配合飼料価格安定基金協会